

まえがき

著者	清水 学
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	32
雑誌名	カスピ海石油開発と地域再編成
ページ	i-i
発行年	1998
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00028418

まえがき

ソ連邦解体から6年以上が経過したが、中央アジア5カ国（カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、キルギスタン、タジキスタン）とザカフカース3カ国（アゼルバイジャン、グルジア、アルメニア）は独立国家としての機構整備、市場化にむけての経済体制の転換という2つの課題を達成するため苦難の道を歩いてきた。多くの国が国内総生産を2分の1ないし3分の1まで大幅に減少させ、当初期待していた急速な回復と経済発展を実現していない。そのなかで、綿花などの伝統的輸出品、石油・天然ガスなどのエネルギー資源、その他の地下資源の輸出が当面外貨獲得の可能性の高いものと見られるようになった。

このような状況のなかでペルシア湾岸に次ぐ規模とも言われるカスピ海周辺で豊富に埋蔵されている石油・ガスへの関心が域外諸国が急速に高まった。石油メジャーのシェブロン、モービル、BPなどがカザフスタンのテンギス油田やアゼルバイジャンのバクー海底油田の開発に参画し、特に1997年に入ると米国の対ユーラシア政策にも影響を及ぼす程になった。米国はザカフカースと中央アジアを死活的利害に関わる地域とし、安全保障を含め本格的にコミットする意向を明確化した。

一方、カスピ海は内陸湖であり、その周辺の石油・ガスを海洋に輸送するパイプラインが不可欠になっている。そしてそのルートは経済的のみならず戦略的意味を持っている。ロシアの支配から脱しようとするザカフカース諸国はロシア経由パイプラインへの依存を減らそうとし、米国はイラン封じ込めの戦略からイランを排除したルートを模索するなど、国際政治が直接影響する問題となった。またこの地域は伝統的に民族・宗教が入り組んでおり、対立関係も厳しい。カスピ海油田開発がこの地域の経済、さらに国際関係にどう影響を与えるかは、国際石油市場に依存する日本にとっても深い関心を呼び起こす問題となった。

このレポートの作成にあたっては、ウクライナ・キエフ大学のモヒラ・アカデミーのバレンティーン・M・ヤクシク教授の執筆協力をいただいた。ヤクシク教授とは1993年以降中央アジア、東京、キエフなどで中央アジアを中心とした旧ソ連地域の変革について共同研究や討論を重ねてきた。今回も独自の視点を表明している。記して謝意を表したい。

なお、ヤクシク氏の論考と編者の論考は内容において若干重なる点もあるが、それぞれの持ち味を出す意味で敢えて編集してまとめなかった。またコーカサスはカフカースで統一したことをお断りしておきたい。

1998年3月

清水 学